



2006

The Natural Science Publishers' Association of Japan

No. 1

# 自然科学書協会会報

発行人・志村 幸雄

編集・広報委員会

発行・2006年1月18日

社団法人 自然科学書協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101 文化産業信用組合内 TEL03-3292-8281

URL : //www.nspa.or.jp

## 「60年」の時間軸の重み

—新年のご挨拶に代えて—

理事長 志村 幸雄

明けましておめでとうございます。会員各位におかれましては本年もまた当協会の活動に格段のご理解とご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

さて、新しい年の2006年は自然科学書協会にとって「創立60周年」という特別の意味をもった年となります。昨年は日本にとって「戦後60年」という節目の年でしたが、当協会はほぼそれに同軌するように終戦翌年の昭和21年に発足しており、今年でちょうど60年目を数えることとなります。日本雑誌協会の創立はその10年後の昭和31年、日本書籍出版協会の創立はさらにその1年後の昭和32年ですから、これらの主力団体に比べてもかなり早く発足しているわけです。

当協会が第二次大戦直後の廃墟の中からスタートした背景には、印刷用紙割当問題という戦後の混乱期ならではの特殊事情があったことは、よく知られています。しかし、それと同時に資源小国の日本が生きる道は科学技術立国しかない、そのためには理学、工学、農学、医学、家政学を基軸とした自然科学書が知的インフラとして重要な役割を果たす、との認識が広く業界内外に醸成されたからに他なりません。現に昭和26年には当時の文部省からいち早く社団法人としての認可を得て、積極的な活動を展開しています。

20世紀は科学技術が長足の進歩を遂げた100年と言われますが、当協会創立の年にデジタルコンピュータが発明され、その翌年に



トランジスタが誕生していることは意味深長です。これらはいずれも米国生まれの技術ですが、技術パラダイムの変換を促す超大型技術として戦後の産業社会を牽引してきました。これらの技術を基盤として、今日の「IT(情報技術)革命」が進行していることを考えても、その影響力の大きさを推し測ることができます。さらに、エマージングテクノロジーとしてのバイオ・生命科学、新材料・ナノテクノロジー、環境技術などを加えれば、私ども自然科学系出版社は今日なお比較的恵まれた環境にあり、それだけにその役割や課題も大きいと言えそうです。

日本の科学技術にとって戦後60年の歩みは、長く続いたキャッチアップ型への決別、それに代わるフロントランナー型への移行にあります。トランジスタ発明の成果が伝わった昭和23年、当時の電気試験所でただちに研究に着手した菊池誠氏は、「杉田玄白たちがオランダ医学を学び始めたときの『蘭学事始』を、まざまざと思い浮かべた。それこそは、新し

い科学、新しい技術の世界への入り口だったことを知るのである」(『日本の半導体40年』)と振り返っています。ショックレーの『半導体における電子と正孔』やモットとガーニーの『イオン結晶論』をひもとく研究者や技術者達のひたむきな姿勢は、『解体新書』の翻訳に取り組んだ蘭学の開拓者達の姿と重なり合うのです。受容の歴史の中にも、専門書が内在する普遍的役割の大きさを垣間見る思いです。

それから60年の歳月を得た今日、日本は日本発の科学技術を世界に向けて発信する立場にあります。私ども自然科学系の専門出版社はその役割の一端を担いながら、今後とも前向きで意欲的な出版活動を続けていきたいものです。秋には60周年記念行事を計画していますが、そんな意味でも文字通り節目の年になれば幸いです。

## 消費税問題にいかにか臨むか

専務理事 本郷 允彦

現時点で、消費税率の変更について話をするのは大変難しい問題です。昨年春に自民党の財政改革研究会が提案した大幅増税路線は、昨年末になって歳出削減が最重要項目となり消費税の論議は一步後退した感があります。特に消費税率の変更(増税)に触れる人が少なくなってきたのは、ご承知のとおりです。しかしながら近い将来、消費税率の変更は避けて通れない問題と思います。

当協会としては、現在この問題にどう対応していくかは決定しているわけではありませんが、この機会に諸外国の書籍・雑誌等の軽減税率を示すとともに、協会としてどのように対応したら良いのか考えてみたいと思います。別表(2004年9月書協事務局のまとめ)のように、多くの国々が書籍・雑誌等に対する付加価値税をその国の標準税率から軽減または免税としている様子がよくわかります。この消費税率の問題はもちろん書協をはじめとする出版4団体が一体になって考えていかなければならない問題ではありますが、当協会のように科学技術の発展に貢献する出版団体

が率先して軽減税率の話を進めていかなければならないと考えています。それと同時に、消費税率の変更は数年前に提言された総額表示にも関係してくるのではとの不安もあります。現在の表示方法が適用されれば問題も少ないと考えますが、総額表示一本での表示義務付けがなされれば大きな問題が生じかねません。

今後どのような形で消費税率の変更に対応するか、政府・財務省などへの提言をどのような形で進め実行していくか、また書籍・雑誌等の分野・分類をどのように線引きするか

書籍等に対する付加価値税率(抜粋) 2004.9

国	税	標準税率	書籍	雑誌	新聞
アルゼンチン		21	免税	免税	免税
アルバニア		12.5	12.5	12.5	12.5
オーストラリア		10	10	10	10
オーストリア		20	10	10	10
ベルギー		21	6	6	0
ブラジル		18	0	0	3
カナダ		7	7	7	7
中国		17			0
チェコ		22	5	5	5
リトアニア		18	18(*1)	18	5
ノルウェー		24	0	0(*2)/23	0
スウェーデン		25	6	25	6
フィンランド		22	8	22	0(*3)/22
デンマーク		25	25	25	0
フランス		19.6	5.5	2.1	2.1
ドイツ		16	7	7	7
オランダ		19	6	6	6
スイス		7.6	2.4	2.4	2.4
スペイン		16	4	4	4
インドネシア		10	免税	10	10
イタリア		20	4	4	4
日本		5	5	5	5
韓国		10	非課税	非課税	非課税
メキシコ		15	免税	免税	免税
ニュージーランド		12.5	12.5	12.5	12.5
ポーランド		22	免税	7	7
ポルトガル		19	5	5	5
ロシア		20	0	0	0
シンガポール		5	3	3	3
南アフリカ		14	14	14	14
イギリス		17.5	0	0	0
アメリカ		1~7			
台湾		5	5	5	5

出所：日本書籍協会。同協会が、財務省、IPA（国際出版連合）、FIIP（国際雑誌連合）、新聞協会などの資料から作成。

注) イギリス、ノルウェー以外の0税率または免税は未確認。

注) アメリカは、州、郡、市により小売売上税が課されている。

(例・ニューヨーク市8.625%)

注) \*1: 児童、textbooks 0%

注) \*2: Weekly magazines

注) \*3: 定期購読料

難問は山ほどあります。諸外国の例をよく検討し軽減税率につなげていく努力が必要でしょう。今後とも出版4団体とも歩調を合わせ、来るべき消費税率の変更に対応していかなければならないと考えますが、今回は諸外国の書籍・雑誌・新聞などの付加価値税のあり方を皆さんに理解していただき、会員の皆様がこの問題に対してどのような考えを持たれるか、検討していただくための参考資料として紹介させていただきました。

会員各位のご意見をいただき、これからの取り組みの参考にしたいと考えます。ご意見は当協会事務局までお寄せください。

### ■ 新春寄稿 ■

## じっくり、着実に

㈱大阪屋 代表取締役社長 三好 勇治

新春を寿ぎ、謹んでお慶び申し上げます。

「なんとなく、今年はいい事あるごとし」ではありませんが、多少出版界にも明るい兆しが見えるのではないのでしょうか。景気の浮揚感が出版界をどこまで下支えしてくれるか懸念はありますが、干支は戌年、「ドッグイヤー」を「ビッグイヤー」に、そして、「ワンダフルな年」にしたいものです。

貴協会の創立は昭和21年と言うことですので、今年はいよいよ記念すべき創立60周年、誠にありがとうございます。そして、その足跡は文字通り「技術立国ニッポン」を支える輝かしい数多くの出版活動にあったものと思います。

出版界における専門書、わけでも自然科学書協会会員社様の出版分野は多岐にわたり、その活動も単に「商売」だけではなく、科学技術の進展、学術文化の振興に資するための大きな使命があります。

いま時代の変化は「ドッグイヤー」に象徴されるが如く、環境変化もその中のメディア媒



体の進展も急です。貴協会が出版活動を通して担う「使命と志と商売のバランス」もまた、いろいろ論議の残るところでしょうが、どんなに時代が変わっても、やはり守るべきは「出版の志」ではないのでしょうか。すなわち、専門書出版業の要諦は、その販売活動を含めて「じっくり、着実に！」ではないかと思います。

一方、良し悪しは別として、専門書の販売はどうしても大型店に集中し、昨今はネットでのニーズも高まっています。出版界全体がリアルかバーチャルかの両極での論議ではなく、「お客様がそこにいる」という事実と現実を見なければならぬと思います。

出版流通の担い手として、微力ながら弊社はそのお手伝いをしっかりとさせていただきたいと思っています。

自然科学書分野の教育・研究と学術・産業の振興に努める貴協会のさらなる発展と会員皆様のご繁栄を祈念申し上げます。

## 広範な読者に届ける一助に

栗田出版販売㈱ 前代表取締役社長 亀川 正猷

新年明けましておめでとうございます。本年も相変わりがせぬご愛顧ご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。貴協会は終戦後の昭和21年に創立なされ、めでたく60周年をお迎えになることと存じます。私どももその翌年昭和22年2月に日配より分離独立し再開業、今日に至っております。この間に賜りました数々のご恩に、改めて深く感謝申し上げます。次第です。

従来より「すべては読者の立場から」を理念に迅速で確実なサービスを提供するために流通改革・物流改善・情報システムのレベルアップに取り組んでおります。昨年は平成11年宅急便による直接集荷と書店配送を実現した「本やさん直行便」のレベルアップをはじめ、書籍新配本システムとして配本ライン設備をすべて一新し、注文品・新刊の一括同梱出荷を実現しております。



昨今「自然の破壊」がいわれ、環境問題が重要なテーマとなっております。地球温暖化・森林伐採・砂漠不毛化・海洋汚染・自然遺産の破壊・水不足と洪水・異常気象・希少生物の絶滅・有害廃棄物・鳥インフルエンザ・食品危機等々。また一方では昨年はやりきれない事件が多く、各地の女兒拉致誘拐、耐震偽装マンション、企業の不正発覚など、人と人との関係でもコミュニケーションの崩壊——「人の破壊」が進んでいます。「人の破壊」は「教育の破壊」にあり、「文化の破壊」に通じるのかも知れません。

自然科学を通し自然と人間との協調・共生が図れたらすばらしいことと思います。産業・工業・科学・技術・医薬・自然等の有意義な出版物が数多く出版され、広範な読者に受け入れられることを願っております。私どももその一助になれば幸いです。

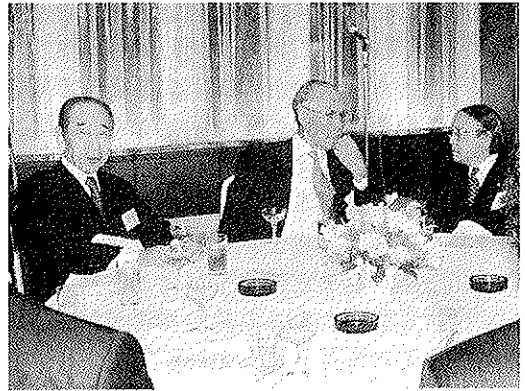
自然科学書協会様の益々のご発展と会員出版社皆様の更なるご繁栄を心よりお祈り申し上げます。

### 年末会員集會に111名が参加

当協会恒例の年末会員集會が、去る12月6日(火)18時より東京會館(千代田区)11階ゴールドルームで開催されました。当日は、会員社代表と各専門委員会委員を合わせた96名に、取次・関連業界の方々15名、総勢111名の参加がありました。

志村理事長の「出版業界は波に乗れず、2005年1~10月の累計販売金額は書籍・雑誌合計で1.6%減、書籍は同2.2%減、雑誌は同1.2%減となった。特に自然科学書関係は不振で、活字離れやネット利用などが要因の一つではないかと考える。2006年に創立60周年を迎える当協会は、消費税アップ後の低減税率問題、出版者の権利問題、コピー問題など数々の課題・問題が山積しており、これらに会員一丸となって取り組んでいきたい」という挨拶の後、高野仁(株)トーハン専務、上間淳(日本出版販売(株)書籍部長)から来賓挨拶があり、朝倉邦造(日本書籍出版協会理事長)の「スピーチと女性のスカートは短いほうがいい」という、ユーモアのある乾杯の発声でスタートしました。

日本経済は長く続いた不況を脱出し、ことに12月に入って株価1万5000円突破、バブル期の復活などという景気回復を思わせる言葉が新聞紙上ににぎわしていますが、出版業界は依然として回復感はなく、厳しい環境下におかれています。特に自然科学書業界は、理事長挨拶にあるような数々



の難問・課題を抱え、そんな中で行われた年末集會でしたが、和やかに情報交換が行われました。

本郷専務理事発声の一本締めで、集會は中締めとなりました。

#### 【事務局より】

- ◆ 三共出版(株)より、当協会代表者の変更届があった。

旧代表者 萩原 幸子

新代表者 秀島 功(代表取締役社長)

- ◆ 理工図書(株)より、住所変更の届けがあった。

<新住所>

〒102-0082 東京都千代田区一番町27-2

(理工図書ビル4階)

電話 03-3230-0225

FAX 03-3261-8247

#### 編集後記

毎年のことですが、新しい年を迎えると身も心もひきまいる気がいたします。今年は当協会創立60周年の節目の年、秋には記念事業も予定されています。戦後間もない物資の乏しい苦難の時代、「出版」を続けていくために止むに止まれぬ旗揚げだったと聞いております。先人たちの思いを偲びつつ、協会の明日を考える良い機会ではないでしょうか。この会報もその一助になればと、本年の第1号をお届けいたします。年末年始のご多忙なか、ご寄稿いただきました皆様

に厚く御礼を申し上げます。  
耐震強度偽装問題でゆれる昨年12月、姫路城を見学する機会がありました。400年前に築かれたというこの城閣は、白鷺城と呼ばれる美しい容姿もさることながら、大天守を支える巨木の柱梁が狂巻でした。古建築を見るたびに感じるのですが、コンピュータもクレーンもない時代に、工匠たちは何を思い、どのようにして造ったのだらうと。そして今、あの匠技(たくみわざ)や職人魂はどこへ行ってしまったのだらうと。(Go)

#### 第55期/第56期広報委員

<担当常務理事> 南條 光章(共立出版)

<委員長> 宮部 信明(岩波書店)

<副委員長> 後藤 武(彰国社)

森田 猛(緑書房)

<委員> 井上昭彦(朝倉書店)・池田富士夫(科学新聞社)・長 滋彦(技報堂出版)・柏原徹二(南江堂)・小浴正博(恒星社厚生閣)・新谷滋記(工業調査会)・田中久米四郎(電気書院)・三宅恒太郎(彰国社)・安原仁(家の光協会)・柳澤則雄(永井書店)